

## 《公開講演会記録》

## 領土問題をテレビはどう報じたか

テレビ朝日報道局 安江伸夫



はじめに

2003年のイラク戦争に参戦した英国軍のことを、BBCは「わが軍」と呼ばず「英国軍」と呼んだ。報道は客観的であらねばならない。感情的になることなく情報を提供する。そのために自国の軍隊への感情移入を避けたのである。

では、戦争に至るかもしれない尖閣諸島などの紛争を、テレビのニュース情報番組がどう報じたか。「竹島」は、韓国の李明博大統領が上陸してから「島根県の竹島」に変わった。「沖縄県の尖閣諸島」は、従来も使われてきたが、この夏から必ず「沖縄県」の言葉を頭に付けるようになった。明らかに、日本の国益だけに沿った報道といえるだろう。

中国の一部の行為は、「遅れてきた帝国主義」と呼ばれても仕方がない。交渉で解決すべきときに、攻撃的なやり方で圧力をかける。しかし、物事には理由や背景が、中国側にも事情があるはずである。日本政府側からの発表や日本国内で取材した内容に偏った情報は、本当に国益なのか。感情的なナショナリズムを背景にした大衆へのおもねりではないのか。

「理解したいこと」しか耳に入らない

民放のテレビはもともと大衆メディアである（表1）。1980年代初めのころまでの民放テレビのニュース番組は視聴率を取ることなど考えず、「総合放送免許」で定められている最低限の短いニュース番組を作っていた。新聞やNHKの背

中を見ながら、国民の皆さんと心も、結局、エリート層をターゲットの中心にしていた。一方で、主婦向けの生番組として、芸能ニュースや殺人事件などを中心にしたワイドショーは一定の評価を得ていた。

1985年にテレビ朝日が『ニュース・ステーション』を始めてから、民放は、ニュースで視聴率を取る路線に切り替えた。大衆をターゲットに、「無味乾燥」だったニュースを「面白く見せる」工夫をした。「政治に関心のなかった階層」を政治論争に導き入れた。あれはジャーナリズムではないと物議も醸したが、テレビ朝日が弱小局からのし上がろうとして冒険した結果であった。その年、男女雇用機会均等法が成立し、それまで内向きであることを強いられた女性が

たちも、社会で責任ある地位に就くチャンスが増えた。エリートしか関心を持たなかった政治や経済に、みなが関心を持つようになった。ワイドショーも、政治や経済を放送するように変わった。ニュースとワイドショーの間にあった垣根がなくなり、今のニュース情報番組の形が誕生したのである。

私は朝一番に放送されるニュース情報番組、テレビ朝日の『やじうまテレビ』を担当している。エリート層と違って、そのすそ野に広がる大衆には、残念ながら、「理解したいこと」しか耳に入らない。「重要」と「耳に入る」が一致するのは、災害報道くらいではないだろうか。しかし彼らの投票行動や世論調査の結果は政治に、そして消費行動は経済に、多大な影響を与える。

### 視聴者メディアの共犯関係

自由主義社会、市場経済社会では、重要な情報でも、読者、視聴者に関心が湧かなければ、触れてもらえない。たとえば新聞は、すべての頁を開いてももらえなくとも購入された部数で計算される。エリート、大衆、それぞれが自分の関心に合った頁だけを開いてくれればよい。そ

れに比べてテレビは、その時間帯にテレビをつけている人たちのできるかぎり多くに見てもらおう。そのパイを各局で取り合うのである。これがテレビと新聞の論説の深さの違いにつながっている。報道内容の選択はその時間にテレビの前に座った視聴者が常に主導する。大衆が関心を持つニュースが並べられ、視聴者と同時進行で、その時の「空気」を共有することが求められる。

テレビ局に働く我々は、その時間の視聴者はどういう考えで、どういう感覚でこの番組を見るのだろうかということに常に気にする。『やじうまテレビ』は、月曜日から金曜日まで、朝4時55分から8時までという時間帯に放送される。早朝、初めの5時台は目を覚まして眠い目をこすりながら、あるいは深夜番組を見続けてその延長で見るだろう。6時台は、出勤前の多忙な時間帯に、会社や学校での話題、お昼休みの話題になるようなコンパクトな情報を手しようとして番組を見るだろう。元気が出るような、明るい前向きな話題を好むかもしれない。会社へ行く人たちが家を出た後の7時台は、様々な趣向の人が、比較的、じっくりと番組に目を向け、耳を傾けてくれるだろう、

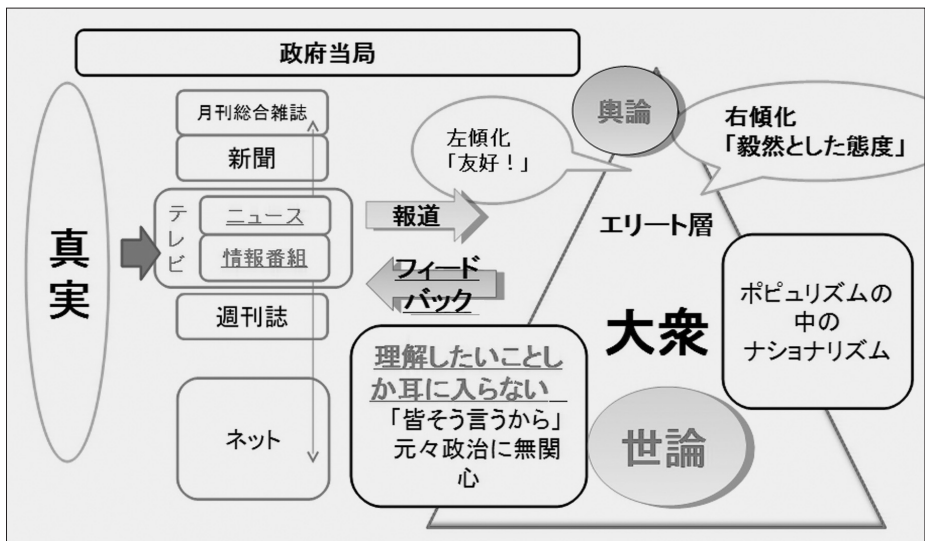


表1 日本の世論 (有権者) の構造

という具合に。

視聴者を引き付けるために、その好みを読み、歯に衣着せぬコメントで権力を斬るキャスターが立つ。オピニオンリー

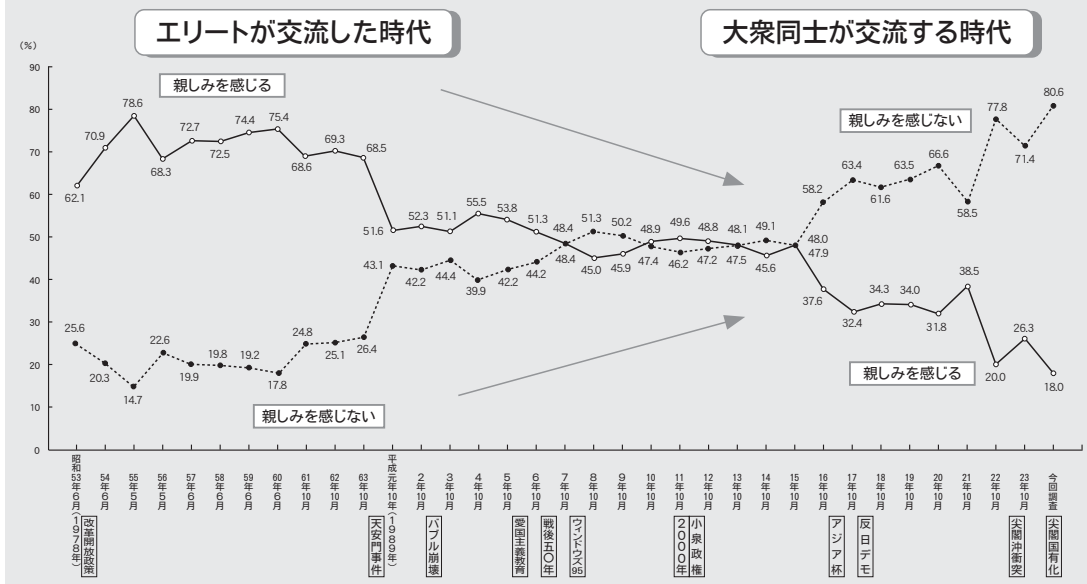
ターとも言うべきコメントーター、素人の視点で、庶民の言いたいこと、知りたいたいことを代弁する人、女性や生活者の代表など、それぞれ違う役割を演じる。出演者同士の仲の良さは重要な要素である。視聴者からは、見ていて楽しくなるような「疑似家族」的な役割が期待される。だが、大衆をターゲットにしたニュースは、映像にならないとニュースにならない。火事はメラメラ燃えていないと、交通事故は、事故車が現場に映っていないと、事件は、家宅捜索や容疑者の連行人々が押し掛けるなどの動きがないと、視聴者の印象に残らない。悲惨なニュースの次に、明るいニュースが続く。主役はキャスターであり、リポーター、コメントーターである。映し出されるニュースや人々は、端役になる。視聴者の関心を引き付けるために、「善か悪か」、「白か黒か」といった二項対立になる。

### 視聴者の中国観

「中国」はどう報じられたか。日本の社会では昔から、親中派と反中派が対峙してきた。どちらが正しいというのではない。それは政治思想の違い、世界観や人生観の違いである。一方、日本人は国

表2

逆転した対中親近感（内閣府の調査）



際舞台に立つと、優越感と劣等感の両極端のあいだを往来する。「追いつき追い越せ」と走っていた1980年代までのテレビでは、「ワシントンはどう見ている」、「米国ではこうです」というキャスターや記者、リポーター、コメントーターの声が盛んに飛び交っていた。米国のように、そのシステムや考え方が、世界中で普遍的になった経験が、日本にはない。上昇志向が強く、自分たちがモデルにした、米国からの評価はどうなのか、どうだめなのかと常に考えていた。それが今は、中国が国際政治でも経済でも日本を追い抜き、世界化、普遍化を目指そうとしていることに「畏れ」を抱いている。親中派と反中派がそれぞれ優越感と劣等感を抱く。最近では「中国はすごい」、あるいは「中国はひどい」である。中国人観光客が銀座や秋葉原で大盤振る舞いするニュースが関心を集める。薄熙来一家のような、セレブが海外に不正蓄財したニュースに飛びつく。一方で、中国の

弱みや悪い部分を喜ぶ。週刊誌には最近、「中国をやっつけろ」という見出しが躍った。ここまでひどくなくても民放テレビもこれに引きずられる。しかし、国土も人口も中国より小ぶり、先に西欧化した日本と、中国の行動パターンや、社会のシステムは違う。違いを指摘するのはよいが、背景にある文化に思いをはせることがない。間違った思い込みやステレオタイプもある。いつからこうなったのか。実は日中交流の、いわば「大衆化」と関係しているのである。

内閣府が毎年10月に発表している「中国に対する親近感」の推移(表2)を見ると、1978年に改革開放政策が始まって間もない1980年10月、中国に親しみを感じる人は、78・6%もいた。当時、日中はエリート同士の交流が中心で、相手国に対する不満が、大衆の前で開陳されることはなかった。私は天安門事件前の1988年に北京に留学したが、当時、北京の日本人は1500人程度。一般の中国人との交流はほとんどなかった。日本の大衆も中国というと、日本より経済的に遅れた、シルクロードとパングの国だと思っていた。

留学に続いて特派員として北京に赴いた。市場経済化で中国と関わる日本人

が増え始めた1992年ごろになると、私は毎日のようにテレビでレポートをした。週刊誌や新聞の、一目で関心を引くような記事のコピーが本社からFAXで送られてきて、「これを取材してレポートしろ」といわれることが多くなった。今、振り返ると、あの頃から「理解したいこと」しか耳に入らない、大衆向けの「中国報道」の時代に入ったのだと思う。1995年、戦後50年の村山談話のあたりから、世論調査では「親しみを感じる」と「感じない」がほぼ拮抗した。

「いつまで中国に謝り続けなければならぬのだ」という声が日本社会で強くなった。同時にインターネットの普及が始まった。ビジネスチャンスの増大、中国製品消費の拡大、文化交流を通じ、相手国に特別な関心のない大衆同士が直接、関わる時代になった。

2000年に小泉政権が発足し、靖国神社参拝が毎年の恒例になると、中国は反発を強めた。日本にも中国にもいる、ナショナルリズムを利用して支持を集めようとする政治家の登場である。日本の大衆は逆に喝采を送った。バブル崩壊後の内向きの志向や、中国の経済的台頭に対するやっかみが背景にあるといえる。単純作業の労働は次々と中国へ移って行っ

た。国内のコンビニなどの仕事も、優秀な中国人留学生らに奪われた。

2003年から2004年にかけて、拮抗していた日本人の中国に対する好悪の感情は逆転した。直接のきっかけは、2004年夏のサッカー・アジアカップのとき、北京などで起きた反日デモである。以来、反日暴動や、漁船衝突事件を経て、中国に対して親しみを感じない人々は増える一方である。ニュースもネガティブ報道が増えていった。

### 中国の言い分と民意を伝えたか

そもそも、「尖閣諸島」で領有を争うことになった発端は、日本が西欧的な近代化を果たす過程で起きた戦争にある。

「尖閣諸島」は1895年1月に日本領に編入されたが、その4月に日清戦争は終わった。清王朝は力を失っていて、とても日本に抗議できる状況にはなかった。当時は弱肉強食の帝国主義の時代であった。今、かりに日本のほうに領有に法的な分があったとしても、中国がここまで固執している以上、その言い分を聞き、当時の歴史を理解し、その上で中国人と話すべきではないか。

日本政府は、尖閣諸島については「領

土問題は存在しない、棚上げで合意した事実はない」としている。しかし実際には、問題の解決を「先送り」していた。ところがそのやりとりが、日本の外務省の記録からは落ちていく。1972年の国交正常化交渉の際、田中が「協議のテーマは」イヤまだ残っている」と、尖閣問題を提起。周恩来が「双方とも言うことがいっぱいあって、首脳会談はともじゃないが終わらない」と棚上げを提案し、田中が同意した。中国政府はこれを持って「黙約があった」としているのである。

番組『やじうまテレビ』でも、早い段階で、番組の僅か5分程度の一つのコーナーで簡単にではあるが、この「棚上げ・先送り」を取り上げた。しかし、政府は否定しており、その問題でさらに一步、深追いをするには至らなかった。この日本と中国の双方の主張と矛盾を大きく取り上げたのは、TBSの報道特集とNHKスペシャルであった。その見識は高く評価せねばならないだろう。TBSが1週間先に放送し、同じ外務省のかつての当事者がNHKにも出演し、こちらではTBSでの発言を自己弁護するように変わっていたのが印象的であった。

尖閣諸島問題に対する米国のスタンス

についても、テレビは①「領土問題については、米国は、日中どちらにも与しない」という部分をほとんど伝えていない。伝えたのは、視聴者にとって納得のいく、②「日米安保の対象である」という部分を中心である。外務省のHPで発表されているのも、②だけである。

反日デモについても、古くからの歴史的な経緯で、本当に日本が嫌いで反日デモに参加した大衆の民意が、すっぱりと抜け落ちている。中国人の行動はすべて



香港の活動家の船から報道するフェニックスTV記者

共産党がバックにいる、同じ考えを持ち、顔を持たない一枚岩的集団であるという呪縛から逃れられない。そこには中国人の民意は勘案されていない。だから「反日デモは習近平副主席(当時)が主導した」というような新聞報道があると、テレビはパッと飛びつく。

### 領土問題報道はどつ見られたか

我々は、事実以外は報じていない。しかし、映像が中心の報道であった。訴える力のある映像は繰り返し流した。尖閣に上陸した香港の活動家一行には、フェニックスTVも同行し、実況報道し、日本に生々しい映像をもたらした。8月15日以降、中国全土で繰り広げられた反日デモには、綺麗に印字された横断幕やプラカード、そして毛沢東の肖像画が出現した。9月2日の東京都の、尖閣周辺の洋上調査でも撮影映像が公表された。

大衆の関心に従ったつもりである。言論NPOと中国日報社の調査(2012年4月、5月)で、「中国に対して良くない印象」を持つ人が84・3%いた。また、2012年4月の石原慎太郎の購入計画に、国民の70%が賛成した。東京都の募金呼びかけに対して14億円が集まっ

た。そして、中国側の実際の軍事行動に懸念が広がるなか、「尖閣沖に中国フリゲート艦が現れた」という情報が政府筋からリークされた。9月19日の朝ニュースで、フジテレビが報道し、テレビ朝日を含めた他の民放は昼ニュースで追いかけた。尖閣諸島から80マイル（120キロ）も離れていた。しかし視聴者が知りたいことは報じないわけにはいかない。

あの時、わがテレビ局の中でさえ、私が中国を弁護する発言をすると、ときどき「空回り」しているような感覚を覚えることもあった。この種の説得は、大勢の前ではなく、少人数の幹部の間でまぎれなく進めていった。しかし、現場で制作しているスタッフたちの熱意もまた削ぐことはできない。スタッフが社会に対して張っているアンテナに引っかかってきたこと自体、社会の実態や空気を反映している。それに、関心を高める視聴者を、相手にしなくてもよいというわけにはいかない。ネガティブな中国イメージを抱き、「理解したいこと」しか耳に入らないとはいえ、彼らを含めた幅広い視聴者の意見を代弁し、知りたいことを伝え、実現していかなければ、その上で視聴者全体にフィードバックしていかなければ、世の中は動かない。そうでな



釣魚島最新事件消息：日本富士新闻网报道称，据日本政府人士透露，两艘中国海军护卫舰出现在钓鱼岛西北80海里海域。这是中国海军首次出现在这一地区。

フジのスクープを各局が追った  
その日のうちに中国『新京報』ネット版が引用

れば彼らは我々に背を向け、ネットにいく。出口がなければ、デモや暴動のような激しい行動に出るだろう。そう考えた。テレビ朝日は報道しないという選択肢もあった。しかし報道に踏み切った。結果的には、日本政府の側に情報操作された面もあったかもしれない。日本のメディアが「80マイル先のフリゲート艦」のことを報じている事実を、中国側が取り上げ、「軍事的緊張を高めたのは日本のメディアだ」と、訴える宣伝材料にされた側面もあった。結果的に日中双方の情報戦に巻き込まれることになった。

民放各局で、連日単発で出演する中国専門家は、同じような顔ぶれになった。

別の分野の専門家が、にわか勉強で「日本は中国になめられる」などと発言することもあった。中国を悪く言い、視聴者の「受け」を狙っているとしか思えない政治家や評論家もいた。そういう人たちには出演してもらわないようにしたつもりだ。

一方で、『やじうまテレビ』にレギュラー出演しているコメンテーターの中には、中国や韓国の言い分を聞くことの重要性を説き、平和的解決を訴える人が、少なからずいた。しかし彼らに対し、視聴者からはお叱りの電話が来た。「擁護するな」、「言いなりになるな」、「偏向報道だ」。中国に対して、『やじうまテレビ』は弱腰だというのである。戦前の大新聞は、読者の支持を意識し、戦争を肯定し、結果的に戦争に加担していった。今はその同じ失敗をテレビが演じようとしているのではないか。番組を作っているスタッフも、キャスターもさることながら、年配のコメンテーターは、その恐ろしい思いを共有していた。そうならないよう放送に携わりながら、固い決意を新たにしていた。「けっして煽らないようにしよう」。

テレビ局に訴えてくる人たちは、何か一言、言いたい人である。「擁護するな」、「言いなりになるな」、「偏向報道だ」という人たちが、テレビ局にデモに来るこ

ともある。彼らは、社会に大きな影響力を持つテレビ局を「権力」と一体だと見ているのではないかと錯覚さえした。だが、それはそのまま民意のすべてであるとは決していえない。そう信じた。

新聞の論説のような機能を持つテレビ番組は、民放テレビにも確かにある。平日の夜や土日の朝。さらには、視聴率の低い週末の深夜。あるいは、視聴率が集計されていない、つまり収入とは無縁のBS放送である。そこには、ネットや口コミで、その放送を知った、問題意識を持つサイレント・マイノリティーが集まる。中国との関係改善を訴えてきた政治家や学者、ジャーナリストは、不特定多数の視聴者の批判を嫌い、普通のニュース情報番組は避け、BS放送にしか出演しなくなった。しかしそれらの番組は、「理解したいこと」しか耳に入らない大衆を相手に、現段階ではどこまで対話ができるのかと、考える。

結局、民放テレビの周辺にある世論は二極化している。この2つの世論は一つの間ではすぐには共存できない。しかし、「理解したいこと」しか耳に入らない大衆同士が、様々に言葉を交わすことによって、時代の空気を国民全体で共有する場を作る。この空気は力によって捻じ曲げ

ることはできない。この「時代の空気」を吸い上げ、中国であれ、防衛問題であれ、その道の専門家同士が集い、事態の解決策を練る場を作る。そして大衆世論と距離を置いたところで、サイレント・マイノリティーの声もすっかりと踏まえ、たうえで、悪循環を断つルール作りを行い、専門家が大衆世論に働きかけていくような形を作る。民放テレビは、大衆の気持も専門家の知見も分かる立ち位置にいる。双方の主張と意見を、同じ土俵、同じニュース情報番組に立たせることができるのではないだろうか。

### おわりに

さて、BBCのような自国の国益以上に地球規模の報道を意識したニュースは、我々には作れなかった。感情的なナショナルリズムを背景にした報道を行っているのは、東アジアでは日本だけではなく、中国も韓国も、似たような傾向にある。中国政府の意向を受けたCCTVが尖閣諸島に接近する船から実況する。香港のテレビ局は上陸した活動家の船に同乗し、逮捕もされた。今、日本がBBCスタイルをとると、世界に間違ったメッセージを送る懸念もある。

なぜBBCにはできなかったのか。英国は植民地を作ったが、一部の地域を除き、概ね共存を図ることができた。多様な民族を抱擁した経験がある。そして、欧州の周辺国とは、お互いが対等に対話できる関係を築き上げた。その歴史があるからではないだろうか。我々が目指す模範のベクトルはBBCのスタイルにある。まず、違う意見の存在を認めることから始めようではないか。日本と中国・韓国の共存・併存、そして大衆と専門家の共存・併存である。

(2月15日・アジア研究懇話会)

### 講師略歴(やすえ のぶお)

- 1957年 東京都生まれ。
- 1981年 早稲田大学卒業 テレビ朝日入社
- 1989年 北京に企業派遣留学、天安門事件に遭遇
- 1990年—95年 北京支局勤務 現在 朝の帯番組『やじうまテレビ』担当
- 著書に『中国環境ハンドブック2011—2012』(共著 蒼蒼社 2011年8月)『中国情報源』(共著 蒼蒼社 2013年3月) など